

社会運動の変容

三 船 毅

第1節：はじめに

現代日本における市民の政治参加のなかで市民運動・住民運動などの形態は他の欧米諸国と比較して、その参加比率が低いことがいわれてきた。また、さまざまな調査でこの比率をみると日本で1970年代から1990年代前半までは低下の一途である。だが、一部の参加者に支えられた運動の内容は大きく変化してきていると思われる。戦後日本でこれらの運動が大きな高揚を見せたのは数回ある。まず、60年安保闘争である。そして大学紛争。公害を巡る住民運動である。これらの運動が60年代から70年代にかけて起こり、80年代には、また異なる性質の運動が現れてきた。そして90年代に入り、その運動の組織も性質も大きく変化してきたことが多くの研究でいわれている。理論的にはこれらの変化の多くは「新しい社会運動」として分析されてきたが、もちろんすべての社会運動がそうではない。本稿は戦後日本、特に1960年代以降の社会運動がどのように変化してきたのかを、日本人の政治参加の変化という枠組みの中から実証的に検証していく。

第2節：社会運動の定義

2. 1 社会運動の定義

市民の政治参加の形態で非制度的かつ政府の決定に対して直接的な影響を与えるものと

して、市民運動、社会運動、大衆運動、住民運動などの形態がある。しかしながら、これらの運動は実際には詳細に分類することは難しく、反対に社会運動を総体として捕らえる理論もほとんど提示されていない。なぜならば、社会運動を総合的に把握するためにはこれまで提示されてきたいずれの理論も十分なものではないからである（片桐，1994）。

しかし、概念的にはこれらの運動を整理することは可能である。概念的に整理するならば、社会運動は幾つかの運動を包括する上位概念とすることができる。社会運動に関する定義は、多くのものが提示されてきたが、片桐は、ブルーマー、ターナー・キリアン、ガスフィールドらの社会運動の定義を整理し二つの特性があるとしている。その特徴の一つは「既存の秩序に変化を与えようとする」ことと、二つめは「集合的試み」である。本稿の分析枠組みは、戦後日本の社会運動がどのように変容してきたかを分析するためのものであり、社会運動の定義を従来よりはやや広く広義に定義しておくことがのぞましい。

よって社会運動の定義を従来よりはやや広く広義に定義するために、片桐が整理した二つの特徴を備えているものを社会運動として定義し、その下に市民運動、住民運動、大衆運動、政治運動が位置するものとする。ただしここで、純粋に労使関係を問題にする労働

運動は除くものとする。なぜならば、労働運動の目的は労働者の福利厚生の上昇を目的として、経営者側に影響を与えようとするものである。その意味においては、公共の場における体制変革を求める志向というより、労使関係という私的な契約関係における変革を求める運動である。だが、労働運動に関わる諸組織が政府の政策に対して圧力をかけようとする場合があり、その政策内容は多岐に及ぶことが想像される。たとえば、かつて総評は社会党とともに多くの市民運動団体を指導してきた。また、連合も大衆運動を指導してきた。このような場合は市民運動とみなしている。具体的な運動形態としては、本稿で用いるデータの『新版・社会労働運動大年表』(1995)のなかで分類されている16項目に準ずるものであり、詳細は第4節のなかで示していきたい。

社会運動研究は主に社会学の一分野として成立してきた。そして、戦後直後の労働運動、農民運動、60年安保闘争、学生運動、住民運動などを対象とした社会運動研究はその時代の刻印を受けて、各世代の各研究者のプロトタイプをなしてきた(似田貝・梶田・福岡編, 1986)。そして、各研究者の理論的枠組もマルクス主義的なものから、伝統的集合行動論、資源動員論まで多様にあり、理論的な枠組みの差異により、同じ一つの運動も異なる評価を与えられてきた。もちろん、社会科学における社会運動の研究は、運動それ自体の価値判断をするものではないし、そのようなことは排除されるべきものである。近年の研究の動向の中心は、資源動員論による組織、運動の過程であるが、それだけでは社会運動の総合的な把握は困難である。従って本稿では、

社会運動の歴史的変遷とその性質の変化を理論仮説から実証的に検証していく。

2. 2 日本における社会運動の役割

日本における社会運動は、戦後に始まったわけではない。旧憲法下では大きく国民の権利は制限されてきたのは事実であるが、そのような状況でも自発的な参加は非合法的なものも含めて行われてきた。西欧と比較するとあまり長い歴史があるとはいえない。だが、江戸時代の一揆なども幕藩体制において事実上はその底辺に置かれた農民の体制変革運動と捉えることもできるし、商人の活動の一部にも国訴という形で展開された(平川, 1996)。

明治時代以降は近代化の流れのなかで、社会全体が大きく変化した時期であり、その中で様々な矛盾が露呈するものも時間の問題であった。その一つは明治初期の不平士族による騒擾である。そして富国強兵・殖産興業という国策の中での民衆の不満は、幾つかの社会運動として発生してきた。しかし、日清戦争から第二次世界大戦の戦時においてはいずれも反体制的な運動は比較的少なく^(注2)、体制に迎合する運動が多い。

1945年以降は、戦後復興の中で様々な運動が展開されていった。平和運動はその頃から現在までも続いている。また、基地問題に関しても米軍占領下においても展開されていた。

政治参加の一形態として社会運動を見るならば、その役割は政府に対して運動組織・団体の意思を政策に反映させるべく、影響を与えることである。しかしながら、戦前は法的な制限もあり、少なからず社会運動はその活動が非常に制限されたのであり、政府の監視下に置かれるものであった。戦後は社会運動

の活動もかなりの部分で自由になってきており、政府の政策決定に大きな影響を与えた運動も少なくない。安保闘争は運動の成否をみれば、1960年6月19日の午前0時に条約が自然成立してしまい、結果としては失敗とみなされるが、それからの自民党の政策路線に一定の影響を与えたといえる^(註3)。また、四大公害をはじめとする多くの公害問題では、裁判が長期化し、多くの犠牲者は判決前に亡くなってしまふことが多かったが、その過程で公害規制に関する法律が制定されてきたのも事実である。これらの問題は運動が存在しなかったならば、被害者に対する賠償、救援はほとんどされなかったであろう。局所的な住民運動も1960年代からの成果により、多くの自治体で「市民参加」という市民が直接的に地域政治に参加する制度を形成させてきた。

しかし、このように政府に対して対抗的な運動ばかりではない、中には政府が主導してきた官製社会運動というべきものも存在する。本来、社会運動はその主旨からして時の体制を変革すべきことを目標にしているのであるから、政府主導の運動は本末転倒といえなくもないが、1980年代の生活排水自粛運動などは政府主導の官製運動であり、その目的は一定の成果をあげてきた(長谷川, 1996)。また、1990年代後半からのボランティア、NPO、NGOの活動の隆盛も一定の成果を上げてきているが、これらを社会運動の範疇としてとらえるべきかどうかは議論の余地を多く残している。なぜなら、これらの活動は社会体制に対して何らかの変更を求める活動もあるが、求めない活動もある。そして、体制変更を求める活動にしても、これらの活動の根

底にあるものが政治・体制に対して関与していかうという市民生活を拡充しようとする姿勢なのか、それとも私生活の拡充を目的とする活動なのかは不明瞭だからである。

第3節：社会運動分析の視点

3. 1 分析枠組みの多様性

社会運動を分析する視点は幾つかある。片桐(1994, 1995)によれば、社会運動の過程、発生と参加、運動組織の構造、組織連関、機能などが多くの先行研究で対象とされてきた。また、これらの研究対象ではそれぞれ独自の理論が提唱されてきている。社会運動研究の一つの大きな転換は「資源動員論」と「新しい社会運動」の登場である。それ以前の社会運動理論は参加者の心理状態を非常に結束のあるものとして、社会構造上の矛盾の解決や新たな社会秩序の構築がその原因とされてきたのである。しかし、資源動員論は運動組織に焦点を当てて、運動参加は個人や集団の利益獲得のために参加する合理的な人間であることと仮定して、組織内の資源やネットワークの関係が運動の正否といかなる関わり合いを持つのかを対象とするようになってきた。つまりマクロ-ミクロ理論からメゾレベルへの移行していたのである。しかし、これらの従来の理論と資源動員論のどちらの理論でも社会運動の総合的な把握は困難である(片桐, 1995)。

1960年代の以降の先進社会における高度経済成長の繁栄とその文化的矛盾を背景として、多くの社会運動が活発化してきた。特に多くの先進国では60年代は学生運動が大規模に展開されたのである。これらの学生運動を母体に1960年代から1970年代にかけて台頭し

てきたエコロジー運動、女性運動、エスニック運動、地域運動、平和運動などが、「新しい社会運動」の代表的なものといえるであろう。「新しい社会運動」とは一般に社会学においての労働運動との対比に於いて用いた名称であるまた、この「新しい社会運動」の理論構築を担ってきたトゥレーヌにおいては「脱産業社会論」、ハーバーマス、オッフエにおいては「後期資本主義社会」の分析との関わりに於いて与えてきた名称である^(註1)。そして、この「新しい運動」が、脱産業社会、後期資本主義社会の1960年代から1970年代に集中して伸張したことに、トゥレーヌ、オッフエらは注目したのである。

ここで注意しなくてはならないことは、「新しい社会運動」は最近になって、つまり1960年代以降に台頭してきたものではないということである。「新しい社会運動」は「労働運動」（古い社会運動）との対比で見れば、その若さ、新しさが指摘されるのであるが、それはあくまでも相対的なものにすぎないのである。事実新しい社会運動はそれぞれに古い歴史を持っている。たとえば女性運動の起源は19世紀や、それ以前に求めることができる。また、エコロジー運動、エスニック、地域運動、平和運動も同様であり、そしてこれは当時の先進国である欧米に限ったことではなく、日本でも同じである。だが、ここで従来の労働運動との対比で「新しい社会運動」新しさを見いだすならば、(1) 既成政党およびその選挙政治からの独立性、(2) しかしながら、既存の政治勢力との間で、政治的な要求や 이슈をめぐって関わりをもつ政治運動としての性格、(3) 伝統回帰的に近代化過程からの脱却を目指すことなく、技術・政治・経済・

文化をめぐる合理性の制度化されたあり方を普遍主義的に批判する進歩性、(4) しかしながら、「新しい社会」に関する包括的な世界観や制度的なデザインを欠いていることが指摘される (Offe, 1988, pp. 1-7; 長谷川, 1990, pp. 6-7)。

また、従来の資源動員論を含む多くの理論群は個々の社会運動を対象とする分析が中心であり、時系列的な変容をあつかったものは多くはない。そのきわめて少ない例としては、似田貝 (1991)、長谷川 (1996) などである。似田貝は、都市社会における諸団体の構成の変化をもとに70年代から80年代中頃までの社会運動の変質を分析し、それまでの「80年代運動停滞論」に対して意義を唱えている。長谷川は60年代から90年代前半までの住民運動と市民運動の変質を分析し、1960年代以降はともすれば利己主義的な運動との批判が多かった住民運動も市民意識に目覚めた都市住民によりその質が変化してきたとしている。

これらの分析では、その時代の非常に大きな運動の潮流、もしくは非常に限定された地域、団体組織を対象としていることにより、日本における社会運動全体の変容を把握することは難しいと考えられる。よって、本稿ではこれらの欠点を補い、時系列的かつ社会変革に対して大きな影響のあった運動をできる限り網羅して、日本における社会運動の変容を分析していく。対象とする期間は1960年代から1980年代半ばまでである。この時期は戦後の混乱期からきわめて物質的な目的の運動から、運動の質が転換してきた時期である。

では、以下の項では分析の枠組みとして、用いるデータと運動を測定するためのいくつ

かの指標を考えていきたい。

3. 2 用いるデータ

日本の社会運動を歴史的に網羅している資料は非常に限られており、その中で唯一と言っているのが、法政大学大原社会問題研究所により編纂された「社会・労働運動大年表」である。これには江戸時代末期から1994年までの社会運動が年表形式で記載されている。但し、ここで残念なことは、紙面の制約と実際の情報収集の制約からすべての社会運動を記載することは不可能ということである。これは、当然のことといえる。なぜならば社会運動には、大規模な安保闘争から、小さな町での住民運動まで多種多様なものがあり、その数を正確に把握することは困難である。市町村単位ではそのような統計も存在するが、時系列的な分析に耐えるほどの長期的なデータは現存していない。したがって、現存する社会運動の資料としては長期的な時系列的な分析に耐えるものはこの「社会・労働運動大年表」しか存在しないと考えられる。

収録されている事項としては、編纂者が重要と認識した運動を収録してあるが、これは本稿の分析要件とも一致する。社会運動はその定義から、多かれ少なかれ体制変革を志向するものであり、その目的を達成することが重要である。よって、ここに収録されている事項は体制変革に対して何らかの影響力を有していたのであり、社会そして市民に対しての影響力は大きかったと考えられる。では、以下の項でデータ作成に用いた指標を紹介していくが、あくまでこれは筆者が年表を元に加工したデータであることを忘れないでいただきたい。年表の事項に対して指標を付して

行くときには細心の注意を払ってはいるが、中には筆者が運動の本来の意図を見誤っている場合が皆無とは言い切れないことをお詫びしておく。但し、このような作業はこれからの社会科学の新たなる分析方法の開拓としては有効とも思える。近年では特に様々な形で既存の社会調査データが公開されてきており、データの二次分析の重要性が増してきていることを考えれば、本稿の実験的な試みは許容されるであろう。

3. 3 運動の形態と行為主体、方法

社会運動の形態は様々であり、これをどのように凝縮させて単純な類型化をする事は難しい。社会運動の類型化を試みたものとしては、ブラウンが集合行動論の枠組みの中で行ってきた(Brown, 1954)^(註4)。日本での試みとしては、ブラウンの批判をもとに、片桐が分類を試みている。彼は詳細な分類はその後の分析にとってはかえって不要であり、簡単な類型化のほうがよりの確に分析できるとして、社会次元の構造を「体制—制度—狭義の公的状况」とし、これに対応する運動として(1)体制変革運動(2)制度変革運動(3)狭義の公的状况変革運動の3つに分類することを提唱している。これは、現実に起こってきた多くの社会運動をこの3つのカテゴリーで測定することにより、運動が体制のどのような部分へどの程度の圧力をかけているのかをみたことである。

社会運動は確かにその定義によると、広義から狭義までの体制変革志向を持つものである。しかし、その価値指向性は多様であるし、その方法も千差万別である。運動の中には体制に対して抗議的なものもあれば、その逆に

体制に包含されながら時の権力体制が求める体制変革に協力する運動もある。また、運動の組織形態も多様であり、ある特定の運動組織形態であっても、他の組織との連携により社会運動を行っていく場合には、それまでの運動とは異質な運動に関わることもある。したがって、運動をあまりに少ない範疇に分類することは、運動がどのように変質してきたのかを分析するには心許ない。ここでは、「社会・労働運動大年表」で分類されていた16の形態をさらに詳細に22分類にした。(1)無産政党系の運動(2)労組以外の大衆組織運動(3)原水禁運動(4)安保闘争(5)反核運動(6)農・漁民運動(7)婦人運動(8)青年・学生運動(9)部落解放運動(10)公害反対・環境保護運動(11)医療運動(12)社会保障運動(13)人権擁護運動(14)文化運動(15)在日外国人運動(16)右翼運動(17)官製社会運動(18)開発反対運動(19)基地問題運動(20)平和運動(21)消費者運動(22)その他、とした。

運動の方法に関しては(1)協調的運動(2)請願・陳情(3)大会・会議・セレモニー(4)対立的・抗議運動(5)デモ・行進、の5分類にした。

公権力との関係からの運動団体の分類という観点からは、ベリー(Berry, 1977)の分類がよく用いられる。彼はセクター団体と市民活動団体(価値推進団)という欧米でのスタンダードな区分を提唱した。これらの議論をふまえた上で、似田貝(1991)は経済セクター団体、政策受益団体、市民活動団体、地域組織団体という四つの分類をおこない、日本での運動団体の変化を捉えようとしている。本稿では、この似田貝の分類を援用して分析

に用いることにするが、その定義は以下の通りである。政策受益団体とは、農林漁業団体、商工サービス関連団体、港湾関係団体などである。政策受益団体は、医療団体、福祉団体、教育団体、社会教育団体などである。市民活動団体は、文化団体、レクリエーション・スポーツ団体、そして多くの市民運動団体であり、あまり地域に束縛されない広範囲の市民により、担われるものである。地域組織は市民活動団体ではあるが、さらに地域限定的な活動を行うものであり、住民運動などが相当する(似田貝, 1991)。

3.4 運動の価値志向性と争点

社会運動はその体制変革志向からある種の価値志向性をもつ。この価値志向性は当然運動形態、その運動の争点と密接な関係がある。長谷川(1993)は、この関係にたいして大きく住民運動と他の市民運動との関係から二分けるしている。彼によれば、住民運動はその争点が地域住民の利害関係に伴うことと価値志向性から非常に個別的な価値志向性を持つとし、逆に他の市民運動は広範な市民の活動と良心的構成員としての参加によることから普遍的価値を追求する運動と考えている。

3.5 運動の原因となる加害者と標的

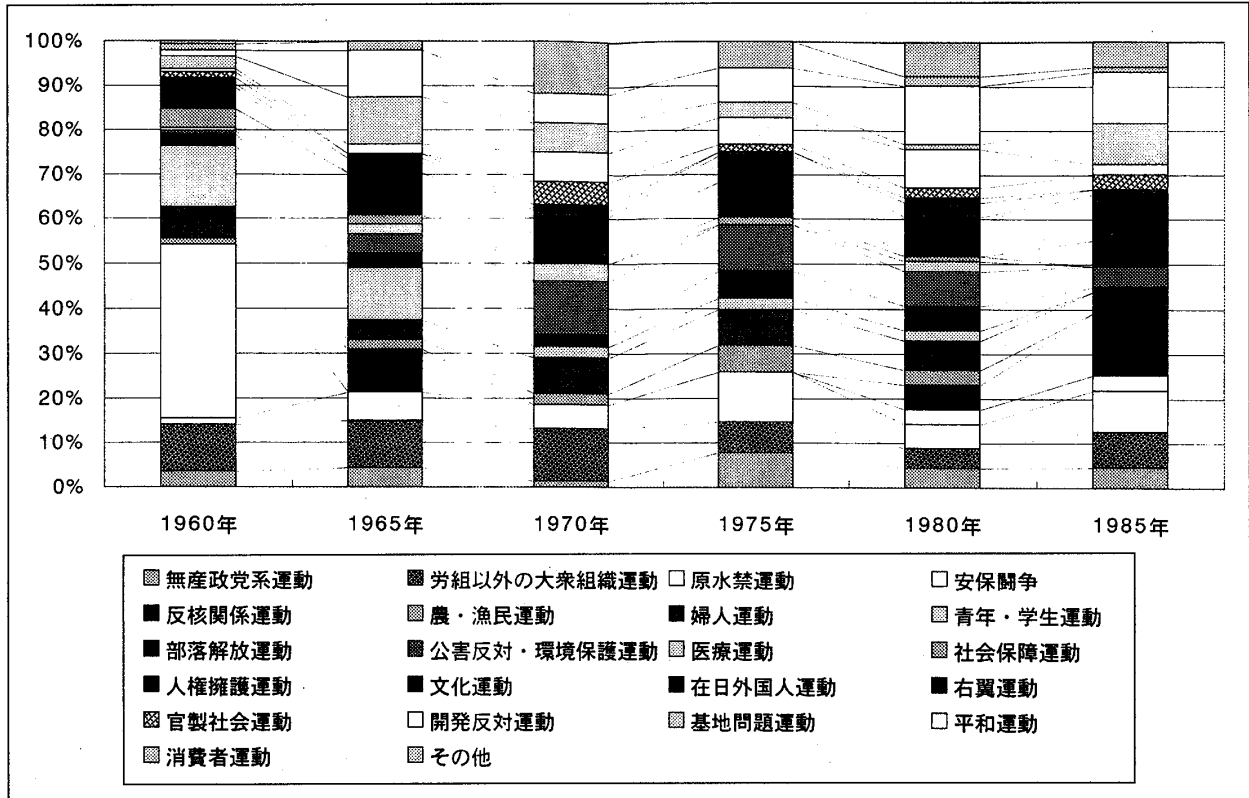
運動の原因は多様である。先行研究では社会運動の原因は、その理論的背景により多くの定義がされている。片桐の整理によれば、多くは二つに大別される。一つは伝統的な集合行動論であり、この場合の運動の原意は危機的状況、構造的解体、不公正剥奪感を引き起こす変動とされている。もう一つは資源動員論であり、ここでは、個人や集団の利益追

求に関わる要因である。しかし、どのように原因を定義しようとも、そこには運動の原因となる事態を引き起こす加害者を想定することができるであろうし、また運動の標的が何であるのかを定めることもできる。但し、運動の中には加害者が存在しない場合もある。文化運動などはその典型的な例といえるであろう。たとえば、新しい生活様式を求める文化運動などは、その性格からして原因となる加害者を特定することは困難であるが、その目的は広く一般市民に向かって行われる運動である。よってここでは (1) 企業・事業者 (2) 国家・政府・行政 (3) 一般市民 (4) 先進国など海外の国 (5) なし、と五つに分類した。

3. 6 指標から見た運動の趨勢

図1は1960年から1985年までの、社会運動の分布である。非常に細かく分類したので、見にくい面もあるが、おおよそその特徴を把握することはできる。まず、1960年は安保闘争が非常に盛んであり、全体の約4割を占めている。安保闘争の特徴としては、市民団体から無産政党、経済団体、学生運動など、通常は関係のない組織が相互に連携して大規模な運動を展開したことである。ただし、この年に関しては安保闘争の比重が非常に大きく他の運動がかなり抜け落ちている可能性がある。しかし、資料の性格からして、その年に社会的に大きな影響を与えた運動という側面からは仕方のないことである。

図1：社会運動の趨勢



第4節：現代日本の社会運動の変容

4. 1 分析仮説

社会運動が歴史的にどのように展開してきたかという分析は多く存在する。そして、その方法の多くは歴史的かつ記述的な分析により行われてきた。運動はその時代ごとに、そして市民が何を争点として、何を標的にして運動するかにより大きく異なる。したがって社会運動の諸理論を統合する枠組みを作ることの困難さの原因の1つはここにある。本稿の分析の主眼は社会運動がどのように変質してきたかを検証することである。このような議論で参考になるのは「新しい社会運動」に関する多くの議論である。

高橋（1985）はエーデルの議論を次のように整理している。「新しい社会運動」とは、エーデルの言葉を借りれば「今日の新しい社会運動は茫漠たる減少を含んでいるが、少なくとも次の二つの類型に分離することができる。(a) 青年運動、フェミニズム運動、それと自然との新たな関係を追求する半産業主義運動のような共同体運動、(b) さまざまな地域主義運動（エネルギー、住宅、精神医療面での）反官僚制運動、それに一部の学生運動。この新しい運動は文化運動と政治運動に分けるのが一番良い。文化運動が現代の社会生活に反対するのに対して、政治運動の方は現代の国家に挑戦するものである」(Eder, 1982)^(註5)。

市民の政治参加というの大きな視座から社会運動の変容を見たものとしては、イングルハートの議論がある (Inglehart, 1990)。彼は、この「新しい社会運動」の根底には脱物質主義的価値観があるとする。

確かに、社会的に注目を集める運動の多くは脱物質主義的価値観を有し、「新しい社会運

動」に近い形の運動が多いと感じられる。しかし、現代社会の中で発生する運動のすべてがこれらの範疇に含まれるものではないのである。すべての運動の主流が脱物質主義的価値をもった「新しい社会運動」へと変化してきている訳ではない。運動の中にはその争点、目標の性質から変化しないものもあると考えられる。本稿はこのような分析仮説に基づいて社会運動の変容を分析していく。

4. 2 運動を測定する次元

では、多種多様な社会運動をどのように分析したらよいのであろうか。当然多くのデータを実体を損なわずに集約するかが問題となる。ここでは、主成分分析の手法を用いて、日本の社会運動の特徴の側面を包括的にみていく。

主成分分析で用いるデータは、運動方法、価値志向性、物質的指向性、争点、目標の5つを用いた。分析結果は次の表1に示す通りである。

表1：社会運動の性質の主成分分析

	第1主成分	第2主成分
物質的志向性	.76495	.33009
争点	.75843	.07642
価値志向性	.74010	.15433
運動方法	.19121	.81068
目標	-.38171	.70578
寄与率 (%)	37.7	25.9

分析結果としては、これらの変数では主に社会運動の二つの方向性を見ることができる。第一主成分は運動の価値性質を示すものであり、主成分を構成する物質的志向性、争点、

価値志向性の三つの指標から考えると、この軸は運動の性質が物質主義的かそれとも脱物質主義的かを示すものとして考えられる。第二主成分は運動の方向を示すものであり、主成分を構成する運動方法、目標の二つの指標から運動がその目標と対立的か非対立的かを示す軸といえる。

4. 3 運動の変化

では、この二つの主成分値の軸を用いて、社会運動がどのように変化してきたかを見てみよう。但し、社会運動にはその性格からして、長期的に運動の性格が変化するものもあれば、当然変化しないものもあるであろう。では、これらの運動形態の中で、サンプル数が十分にあるいくつかの運動についてその変化をみよ。変化をとらえる尺度としては、先の主成分分析による1軸（脱物質主義—物質主義）と2軸（非対立的—対立的）の2つを用いて社会運動の変化をとらえていく。ただし、ここでは、22種類に分類したすべての運動をみることは紙面の制約上無理であり、また中には非常にケース数の少ない運動もある。よって、本稿ではケース数も各年充分にある代表的な社会運動を取り上げて分析する。(図2-1～2-6参照)

まず、平和運動であるが、これはその運動の目的から戦後日本の1つの理念を追求する運動でもある。そして、その追求すべく価値としての平和は、普遍的価値であり脱物質主義的価値である。また、この運動が目標、体制に対して対立的か非対立的かに関しては、60年代は中間に位置するが、70年代にはやや非常に体制に対して対立的傾向を強めている。これはベトナム戦争に対する反戦運動の

図2-1

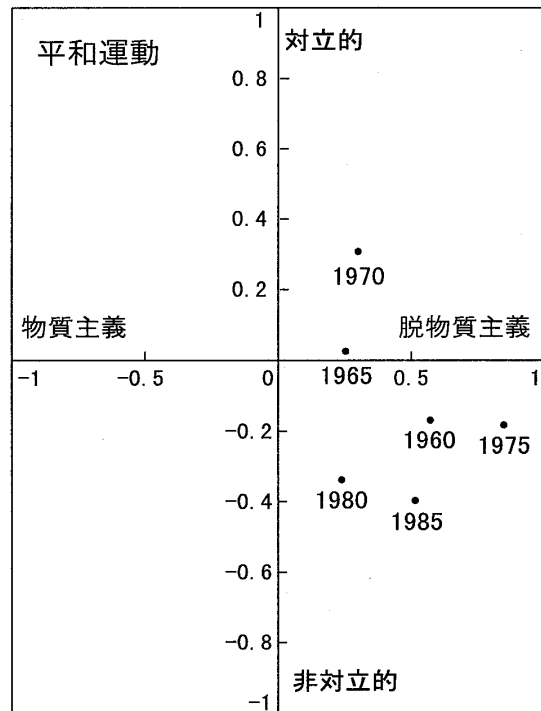


図2-2

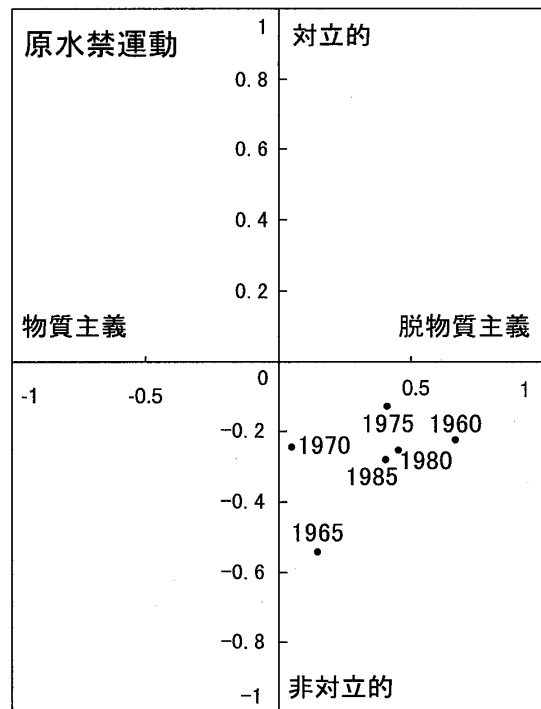


図2-3

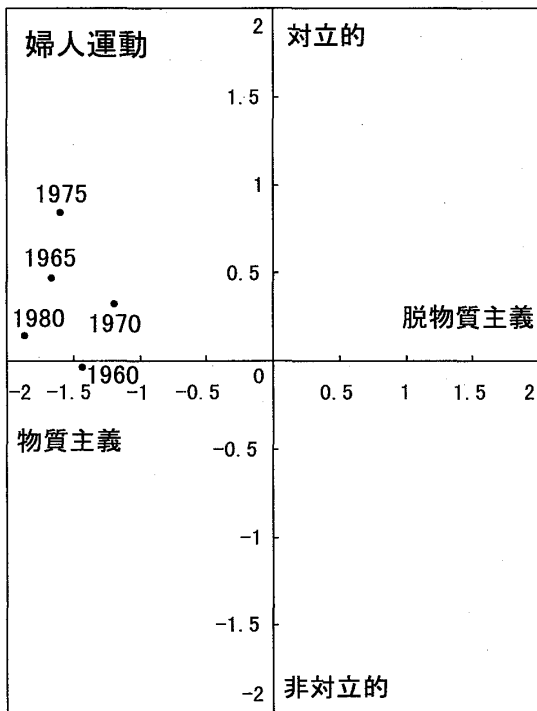


図2-5

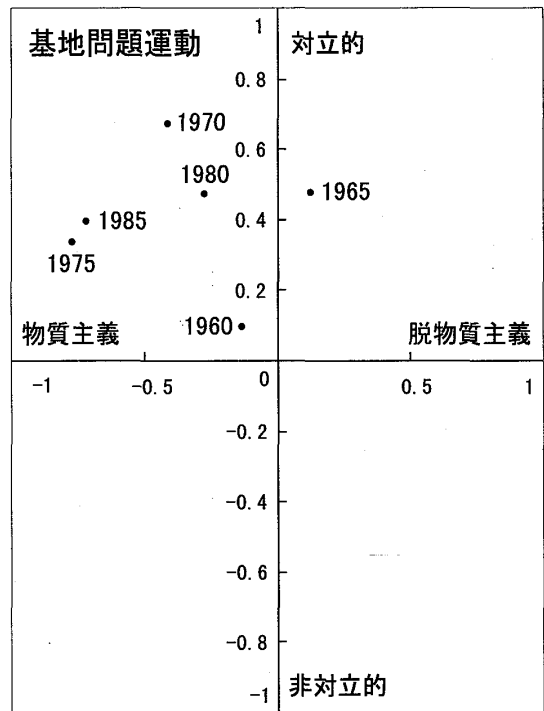


図2-4

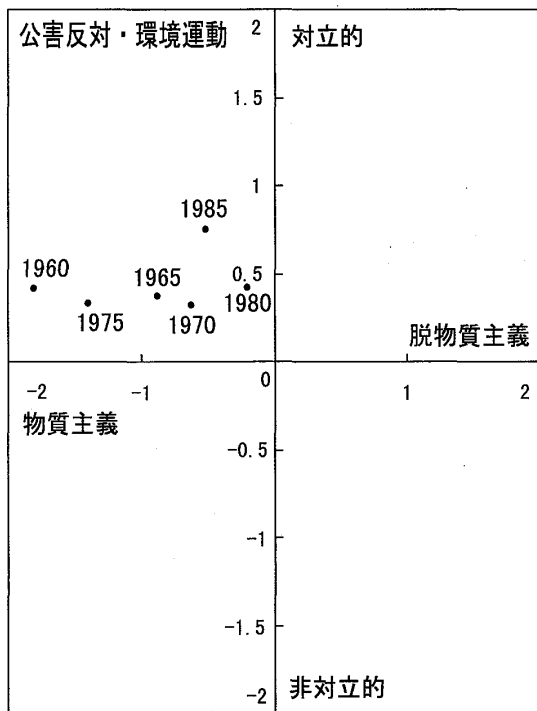
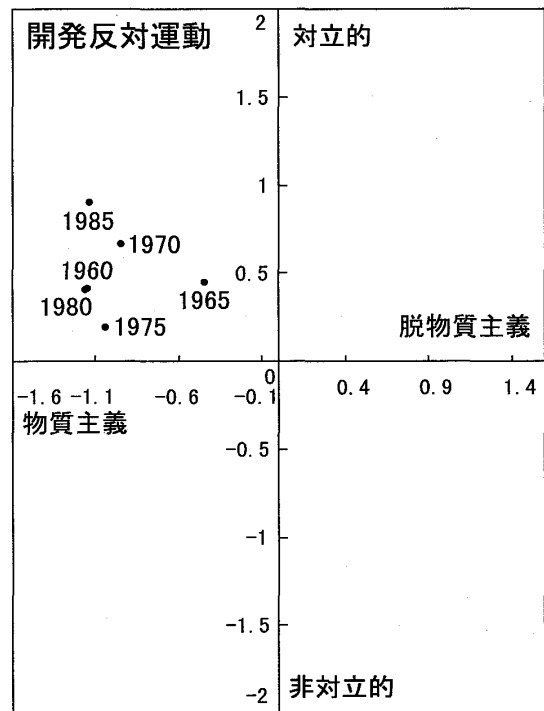


図2-6



影響が強くなるためであろう。その後の80年代には非対立的となっている。時系列的な変化をみるとこの運動性質は「新しい社会」運動へと変化してきていることがわかる。

婦人運動は、その内容が多岐であるが、主な内容は戦前の家族制度への決別と女性の地位向上を唱える運動と、母親大会などの子供、家庭に関する問題解決をめざす運動である。どちらにしても、この婦人運動の基本的路線は女性の地位向上であるから、運動の価値志向性としては物質主義的なものになる。

原水禁運動は1つの平和運動であるが、ここでは他の平和運動と分離しておく。なぜなら、この運動は毎年8月初旬に開催され、いわば制度的な運動となりつつあり、その形態も主に大会を開催することであり、抗議活動は後の安保闘争などとの関わり合いをのぞいては多くはない。また、価値志向性は核廃絶という個別的な争点を持ちながらもその背後には当然のことながら平和という普遍的価値を希求する側面もあり、その運動の価値志向性は、年により差異はあるが、脱物質主義的傾向であり、運動の方法は非対立的である。

基地問題の多くは米軍基地のある場所で問題となってきており、その大半は住民運動に近い形で展開されてきた。その中でもいくつかは多くの市民の関心から、大規模な市民運動として展開されるものもある。運動の価値指向性としては地域住民の生活の安全を求めものが多いため物質主義的な運動となる。運動の方法としては、米軍と日本政府に対して、地域住民の環境改善を求めるためにその多くが当局に対する抗議活動となる。

開発反対運動は地域のさまざまな開発に反対する運動であり、その対象の多くは公共事

業である。これらの開発の多くは地域住民の生活を脅かすのと同時に、その事業の大義名分が公共の福祉という目的を持つ。したがってこの運動は住民運動に近い形態をとることが多い。例外的に大規模なものとしては、成田空港に関する反対運動である。成田空港に関する反対運動は当初は地域住民による反対闘争であったが、後に過激派が支援することにより、事態の收拾がつかなくなるほどになったものもある。運動の性質としては、何らかの開発により地域住民の生活が破壊されることから、それに対する抵抗が中心となり、その価値志向性の多くは物質的な保証をもとめることから、物質主義的な傾向を強める。また運動の方法は他の運動と比較してもより対立的な傾向がある。

公害反対・環境運動は他の運動と比較してその内容は多岐に渡っている。60年代から70年代にかけての大規模な産業公害では、多くの人々が犠牲になった。これらの問題についての運動は被害者の保証と被害の拡大の抑止を求める運動から物質主義的で対立的な傾向をもつが、その手段として多くは裁判という方法が採られることにより、他の運動と比較してはやや対立傾向は弱い。80年代以降に顕在化してきた生活排水公害などは、その運動の中心が市民による洗剤などの使用自粛運動であり、運動の価値志向は誰かに対して何らかの保証や損害賠償を求めるものではなく、生活している市民みずからの生活環境を保全することである。したがって、それ以前の運動よりは脱物質主義的な傾向を示すのである。この運動はその時系列列的变化から、運動の性質が「新しい社会運動」へ変化してきていることを示している。

文化運動は運動の特徴として、体制変革を目指す明確にその意志を伝える相手が存在するとは限らない。運動の中には明確な標的をもたないものもあり、その方が多い。したがって運動の性質としては脱物質主義的で非対立的となる。

消費者運動の特徴は、欠陥商品に対しての製造メーカーの責任を追及しその賠償責任を求めるといった形での展開が多い。その他には消費税反対に関する運動である。時系列的な変化に特徴はないが、1980年だけがかなり脱物質主義に寄っているのは、運動の多くが反消費税に関するものだからであろう。

これらの8つの社会運動の性質の変遷を分析してきたが、結果としては公害反対・環境保護運動は年々その性質を「新しい社会運動」に変化させてきている。また、平和運動、文化運動はその性質から少なくとも1960年の時点から「新しい社会運動」であったといえる。

では、これ以外の運動はどうかというと、年によって様々な変動を見せる運動もあれば、ほとんど変動しない運動もある。婦人運動や開発反対運動などは、本稿で用いたデータの範囲外であるが1990年代以降の主な運動の動きをみれば、さらに「新しい社会運動」に近づいている可能性をみることもできる。

第5節：おわりに

1960年から5年間隔で1980年までのデータを用いて社会運動を分析してきた。少なくとも、この期間においては「新しい社会運動」といわれる運動形態にちかいものと、物質主義的で非常に対立的な運動が混在している状況をうかがうことができる。運動の中には当初から「新しい社会運動」として存在するの

もあれば、公害反対・環境保護運動のように徐々に「新しい社会運動」へと変化するものもある。

「新しい社会運動」は、その運動の性格から、キーン（Kean, 1984）の言葉をかりれば「国家からの民主的市民社会」の防衛こそが新しい社会運動の基本理念である。社会運動のすべてがこのような方向に行くとは考えられないが、現代では多くの運動が目先の利害よりもさらにその先にある、市民社会に不可欠な普遍的価値を追求する無期もあるように感じられる。

これは、いわば「新しい政治文化」創造する運動であるのだが、不明な点も幾つかある。現代の日本に限ることではないが、その運動への参加というものが、意識された政治参加として表出してきたのか、それと全く関係のない方向である私生活の拡充ということ表出されてきたのか、この2つを分析することが今後の課題として残るであろう。

また、データの加工、分析手法に関しては多くの批判があるであろう。第1に各ケースに付した幾つかの指標が恣意的であるという批判が考えられる。これに関しては、各ケースとも年表だけでなく当時の新聞雑誌などにより運動の状況をできるだけ調べた。一次データの収集は研究にとってもっとも大切なことであるが、時間をさかのぼって収集することは不可能である。また、クロスセクショナルなサーベイ・データを収集するにしても、多くのコストがかかり、現在の筆者には不可能なことである。したがって、今回は年表からアグリゲートデータを作成することを試みた訳である。今後は、今回のデータをさらに緻密にし、ケースを増加させることによりさら

なる分析を試みていきたい。

注

(注1) トゥレーヌにとって社会運動の社会学は、社会学の専門分化された分野ではない。それは社会から人間の歴史形成的行為を通じて事故生産していく過程その中に生起する社会変動と社会関係を問う限りにおいて、社会認識の枠組みをなすものである。したがって、トゥレーヌにとって社会運動は集合的行為と相互的に用いられる総称的に用いられるカテゴリーでもなければ、経験的に直接に観察できる現象でもない。それは理論的抽象化を経て構築された分析概念である (片桐, 1994)。

(注2) 戦時においては当然反戦運動が展開されてきた。日清戦争においては大規模な反戦運動はないが、日露戦争では社会主義者である木下尚江、阿部磯雄、堺利彦、孝徳秋水らが、非戦論を展開している。

(注3) 一定の影響といっても、それは、自民党政府がいかにして社会統合を行うかという非常に大局的な視座であるが、この後の池田内閣による経済成長中心による政策の中で、国民は経済的繁栄という恩恵により統合されてきたのである。

ブラウンの類型化は、規模、集会の頻度、焦点集中化の頻度、成員同一視の持続性の四つの要素を三段階のレベルに分類し集合行動論の類型化を試みている。ただし、これに対する批判として、片桐はブラウンの形態的特性に注

目する分類よりも、社会運動を日常的政治活動との連続線上に社会運動を捉えるべきであるとし、社会構造との関連から類型化すべきであるとしている。

(注5) ブラウンの類型化は、規模、集会の頻度、焦点集中化の頻度、成員同一視の持続性の四つの要素を三段階のレベルに分類し集合行動論の類型化を試みている。ただし、これに対する批判として、片桐はブラウンの形態的特性に注目する分類よりも、社会運動を日常的政治活動との連続線上に社会運動を捉えるべきであるとし、社会構造との関連から類型化すべきであるとしている。

〈参考文献〉

片桐新自. 1990. 「資源動員論から運動の総合理論へ—知識社会学からの一考察」. 社会運動論研究会編. 『社会運動論の統合をめざして』. 成分堂.

片桐新自. 1985. 「戦後日本における運動論の展開—理論的観点からの整理—」. 『思想』No737. 「特集=新しい社会運動—その理論的射程—」. 200頁—220頁.

片桐新自. 1990. 「資源動員論から運動の総合理論へ—知識社会学からの一考察」. 社会運動論研究会編. 『社会運動論の統合をめざして』. 成分堂.

片桐新自. 1994. 「社会運動の総合的把握のための分析枠組」. 『社会運動の現代的位相』. 社会運動論研究会編. 成分堂.

片桐新自. 1995. 『社会運動の中範囲理論』. 東京大学出版会.

- 篠原一. 1977. 『市民参加』. 岩波書店.
- 高橋徹. 1985. 「後期資本主義社会における新しい社会運動」. 『思想』. No737. 「特集＝新しい社会運動－その理論的射程－」. 2頁－14頁. 1985.
- 似田貝香門. 1986. 「概説 日本の社会学社会運動」. 『日本の社会学10 社会運動』.
- 似田貝香門. 1991. 「現代社会の地域集団」. 青井和夫監修／蓮見音彦編集. 『地域社会学』.
- 似田貝香門・梶田孝道・福岡安則編. 東京大学出版会：95頁－158頁.
- 長谷川公一. 1985. 「社会運動の政治学－資源動員論の意義と課題－」. 『思想』No737. 「新しい社会運動－その理論的射程－」. 126頁－147頁.
- 長谷川公一. 1993. 「環境問題と社会運動」. 飯島伸子編. 『環境社会学』. 有斐閣.
- 長谷川公一. 1996. 「環境社会学と政策研究」. 環境経済・政策学会編. 『環境経済・政策研究のフロンティア』. 東洋経済新報社.
- 平川新 1996. 『紛争と世論』東京大学出版会.
- 法政大学大原社会問題研究所編. 1995. 『新版社会・労働問題大年表』. 労働旬報社会.
- Brown. R. 1954. “Mass phenomena” A. A. Lee, eds Handbook of Social Psychology pp. 833-876. Addison-Wesley.
- Eder, K 1982. A New Social Movement ? Telos. 52 (Summer) : 5-20.
- Kean, J. 1984. Public Life and Late Capitalism: Toward a Socialist Theory of Democracy, Cambridge : Cambridge University Press.
- Inglehart, R. 1990. Culture Shift in Advanced Industrial Society. Princeton. Princeton University Press.